

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第92期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 新明和工業株式会社

【英訳名】 ShinMaywa Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大西良弘

【本店の所在の場所】 兵庫県宝塚市新明和町1番1号

【電話番号】 0798 56 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 久米俊樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県宝塚市新明和町1番1号

【電話番号】 0798 56 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 久米俊樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	(百万円)	108,974	150,918	174,010	193,131	203,917
経常利益	(百万円)	2,114	6,479	11,440	14,375	15,596
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失()	(百万円)	266	11,372	7,444	9,159	10,281
包括利益	(百万円)	487	11,933	8,311	10,518	8,624
純資産額	(百万円)	79,324	89,035	95,223	105,958	113,079
総資産額	(百万円)	136,138	155,248	167,460	182,167	186,780
1株当たり純資産額	(円)	782.09	892.01	954.25	1,062.04	1,133.65
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	2.68	114.04	74.67	91.88	103.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	57.3	57.3	56.8	58.1	60.5
自己資本利益率	(%)	0.3	13.6	8.1	9.1	9.4
株価収益率	(倍)		6.47	12.62	13.88	7.74
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,131	11,758	6,477	9,485	14,767
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,130	6,502	5,554	5,817	6,458
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	782	10,364	3,390	3,503	4,023
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	19,855	14,790	12,550	12,920	17,085
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕	(名)	3,727	4,507	4,588	4,612	4,700 〔515〕

(注) 1 売上高は消費税等を含んでいない。

2 第89期、第90期、第91期及び第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第88期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載していない。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としている。

5 第92期の従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10以上となったため、年間の平均臨時雇用人員を〔 〕内に外数で記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	88,392	100,608	117,558	135,356	146,651
経常利益 (百万円)	862	3,776	7,894	10,343	11,556
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	141	3,673	5,394	6,737	7,898
資本金 (百万円)	15,981	15,981	15,981	15,981	15,981
発行済株式総数 (千株)	119,728	100,000	100,000	100,000	100,000
純資産額 (百万円)	69,124	71,994	76,884	84,652	90,661
総資産額 (百万円)	120,445	122,376	129,479	140,345	149,965
1株当たり純資産額 (円)	692.89	722.05	771.23	849.24	909.59
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.00 (5.00)	14.00 (6.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	1.42	36.84	54.10	67.58	79.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	57.4	58.8	59.4	60.3	60.5
自己資本利益率 (%)	0.2	5.2	7.2	8.3	9.0
株価収益率 (倍)		20.03	17.41	18.87	10.07
配当性向 (%)		27.1	22.2	20.7	17.7
従業員数 (名)	2,617	2,789	2,880	2,883	2,943

(注) 1 売上高は消費税等を含んでいない。

2 第89期、第90期、第91期及び第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第88期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載していない。

2 【沿革】

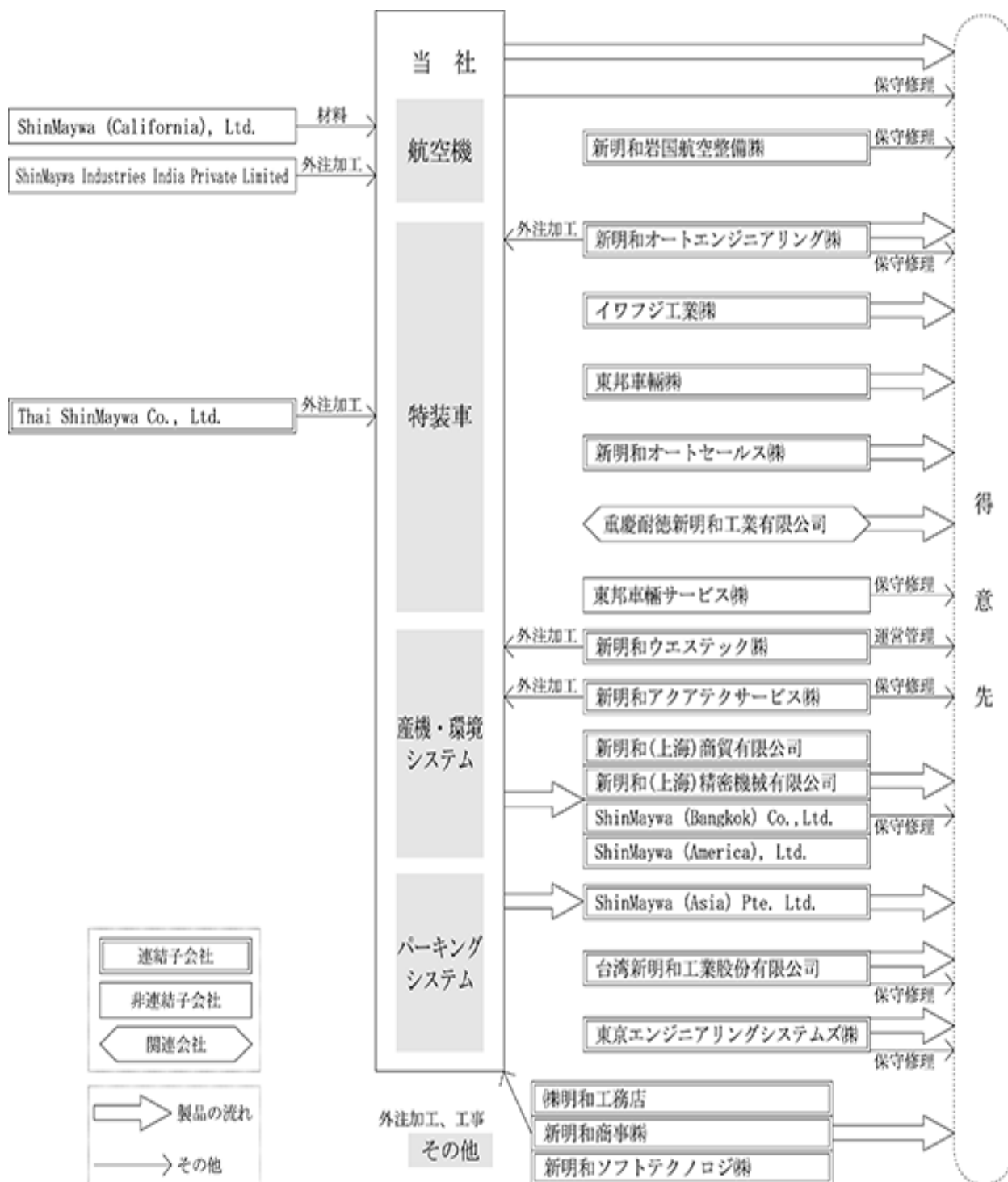
年月	概要
昭和24年11月	企業再建整備法に基づいて明和興業株式会社(旧商号 川西航空機株式会社、昭和3年11月創立)の第2会社の一つとして新明和興業株式会社の社名で設立され、自動二輪車、農機具の製造販売、車両修理等の事業並びに子会社である株式会社明和工務店(現・連結子会社)及び三和商事株式会社(現・連結子会社 新明和商事株式会社)を承継
昭和25年12月	航空機部品の生産開始
昭和26年9月	川西式特装車(ダンプトラック、タンクローリ、特殊車)の架装開始
昭和29年1月	航空発動機の修理開始
昭和29年4月	自吸式ポンプの生産開始
昭和29年9月	航空機機体の修理開始
昭和35年4月	清算中の明和興業株式会社を吸収合併
昭和35年5月	社名を「新明和興業株式会社」から「新明和工業株式会社」に変更
昭和36年8月	宝塚工場を新設
昭和37年3月	広島工場を新設
昭和37年8月	東京証券取引所、大阪証券取引所 市場第二部に上場
昭和37年10月	塵芥車の生産開始
昭和39年8月	機械式駐車設備の生産開始
昭和41年6月	寒川工場を新設
昭和42年8月	東京証券取引所、大阪証券取引所 市場第一部銘柄に指定
昭和43年11月	開発センタ(現・技術部)を新設
昭和45年6月	佐野工場を新設
昭和46年5月	新明和エンジニアリング株式会社を設立
昭和47年10月	川西モーターサービス所のアフターサービス部門を分離し、株式会社カワモサービス(現・連結子会社 新明和オートエンジニアリング株式会社)を設立
昭和48年8月	US 1型救難飛行艇1号機の製作開始
昭和49年4月	徳島分工場を新設
昭和51年5月	ごみ処理設備の生産開始
昭和56年4月	海外航空機部品の生産開始
昭和61年10月	新明和ソフトテクノロジー株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和62年1月	東京本部ビルを新設
昭和63年12月	Thai ShinMaywa Co., Ltd.(現・連結子会社)を設立
平成4年3月	小野工場を新設
平成6年4月	新明和ウエステック株式会社(現・連結子会社)を設立
平成8年4月	新明和岩国航空整備株式会社(現・連結子会社)を設立
平成8年11月	US 1A型救難飛行艇の改造開発着手
平成13年7月	US 2型救難飛行艇1号機の製作開始
平成15年4月	新明和エンジニアリング株式会社がポンプ等のサービスに関する営業を会社分割(分割型新設分割)し、新明和アクアテックサービス株式会社(現・連結子会社)を設立
平成16年4月	新盟和(上海)貿易有限公司(現・連結子会社 新明和(上海)商貿有限公司)を設立
平成17年10月	ShinMaywa(Bangkok)Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立
平成19年11月	イワフジ工業株式会社(現・連結子会社)の株式を取得
平成21年6月	新明和エンジニアリング株式会社を吸収合併
平成21年6月	ShinMaywa JEL Aerotech Pte. Ltd.を設立
平成21年6月	Kailash ShinMaywa Industries Limited(現・非連結子会社 ShinMaywa Industries India Private Limited)を設立
平成21年8月	新盟和(上海)精密機械有限公司(現・連結子会社 新明和(上海)精密機械有限公司)を設立
平成22年5月	重慶新明和耐德機械設備有限公司を設立
平成22年9月	台湾新明和工業股份有限公司(現・連結子会社)を設立
平成24年4月	東邦車輛株式会社(現・連結子会社)及び東京エンジニアリングシステムズ株式会社(現・連結子会社)の株式を取得
平成25年1月	富士重工業株式会社から塵芥車に関する事業の譲受け並びに大和商工株式会社及びフジ特車株式会社の株式を取得
平成25年1月	重慶新明和耐德機械設備有限公司の出資持分を譲渡
平成26年1月	新明和オートセールス株式会社(現・連結子会社)を設立
平成26年4月	東京エンジニアリングシステムズ株式会社が東京パーキングシステムズ株式会社を吸収合併
平成26年4月	新明和オートセールス株式会社が大和商工株式会社及びフジ特車株式会社を吸収合併
平成27年6月	ShinMaywa Aerotech Pte.Ltd.(旧 ShinMaywa JEL Aerotech Pte. Ltd.)を清算

3 【事業の内容】

連結財務諸表提出会社(以下、当社という)に係る企業集団は、当社、子会社27社及び関連会社3社で構成され、事業内容と主要な関係会社の当該事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりである。次の5部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

- 航空機：** 主な製品は、救難飛行艇、訓練支援機等の航空機及び海外航空機メーカー向けの航空機部品であり、当社がその製造、販売及び修理を行っている。
資材の海外調達については、ShinMaywa (California), Ltd.(非連結子会社)に委託している。新明和岩国航空整備株式会社(連結子会社)は、救難飛行艇の保守修理を行っている。また、ShinMaywa Industries India Private Limited(非連結子会社)は、インドにおける市場調査及び営業活動を行っている。
- 特装車：** 主な製品は、ダンプトラック、タンクローリ、テールゲートリフト、脱着ボデートラック、塵芥車等の特装車及びその部品等であり、当社がその製造、販売及び修理を行っている。
特装車の製造の一部、補用品の販売、製品のアフターサービスについては、新明和オートエンジニアリング株式会社(連結子会社)に委託している。また、部品の製造の一部をThai ShinMaywa Co., Ltd.(連結子会社)に委託している。
重慶耐德新明和工業有限公司(関連会社)は、中国における環境関連車両等の製造、販売を行っている。
イワフジ工業株式会社(連結子会社)は、林業機械等の製造、販売を行っている。
東邦車輛株式会社(連結子会社)及び東邦車輛サービス株式会社(非連結子会社)は、トレーラー、タンクローリ等の製造、販売及び保守修理等を行っている。
新明和オートセールス株式会社(連結子会社)は、中古自動車の販売等を行っている。
- 産機・環境システム：** 主な製品は、水中ポンプ及び水処理関連設備・機器、自動電線処理機、成膜装置、ダイレクトドライブモータ、ごみ中継施設、破碎・選別回収システム等であり、当社がその製造、販売及び修理を行っている。
新明和(上海)精密機械有限公司(連結子会社)は、自動電線処理機の製造を、新明和(上海)商貿有限公司(連結子会社)は、中国における自動電線処理機の販売及びアフターサービスをそれぞれ行っている。また、ShinMaywa (Bangkok) Co.,Ltd.(連結子会社)は、東南アジアにおける自動電線処理機のアフターサービスを行っている。
ポンプ及び水処理関連機器等の部品販売、据付工事、保守修理については新明和アクアテクサービス株式会社(連結子会社)に委託している。
ごみ処理設備等の運営については、新明和ウエステック株式会社(連結子会社)に委託している。
また、当社の製品販売の海外拠点として、ShinMaywa (America), Ltd.(連結子会社)がある。
- パーキングシステム：** 主な製品は、機械式駐車設備及び航空旅客搭乗橋であり、当社がその製造、販売、保守及び改修を行っている。
東京エンジニアリングシステムズ株式会社(連結子会社)は、機械式駐車設備の製造、販売及び保守修理等を行っている。
また、当社の製品販売の海外拠点として、ShinMaywa (Asia) Pte. Ltd.(連結子会社)があり、台湾新明和工業股份有限公司(連結子会社)は、台湾における機械式駐車設備の製造、販売及び保守修理等を行っている。
- その他：** 株式会社明和工務店(連結子会社)は、建設業を営んでおり、当社はごみ処理施設の建設工事等を委託している。
新明和商事株式会社(連結子会社)は、不動産業、当社の支払に関するファクタリング業を営み、当社は福利厚生施設の管理等を委託している。
新明和ソフトテクノロジー株式会社(連結子会社)は、コンピュータ利用システムの開発設計請負業を営み、当社は設計業務の一部、業務用ソフトウェア開発を委託している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

平成28年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱明和工務店	神戸市中央区	480	その他	100.0	ごみ処理施設の建設工事等を委託している。 役員の兼任等...有
新明和商事㈱	兵庫県西宮市	90	その他	100.0	資金援助...有 当社の福利厚生施設の管理等を委託している。 当社の支払に関するファクタリング業を行っている。 役員の兼任等...有
新明和オートエンジニアリング (株)	横浜市鶴見区	300	特装車	100.0	工場及び一部の営業所を賃貸している。 当社の販売した製品の補用品の販売及びアフターサービスを行っている。 役員の兼任等...有
新明和ソフトテクノロジー㈱	兵庫県西宮市	100	その他	100.0	一部の事務所を賃貸している。 当社の設計業務及び業務用ソフトウェア開発等を委託している。 役員の兼任等...有
Thai ShinMaywa Co., Ltd.	タイ国 サムサコン県	百万THB 368	特装車	100.0	特装車部品等の製造を委託している。 役員の兼任等...有
ShinMaywa(America),Ltd.	アメリカ合衆国 テキサス州	千USD 20	産機・環境 システム	100.0	当社の製品の販売を委託している。 役員の兼任等...有
ShinMaywa(Asia)Pte. Ltd.	シンガポール共和国 バーンロード	千SGD 860	パーキング システム	100.0	資金援助...有 当社の製品の販売を委託している。 役員の兼任等...有
新明和ウエステック㈱	兵庫県宝塚市	100	産機・環境 システム	100.0	事務所を賃貸している。 ごみ処理設備等の運営を委託している。 役員の兼任等...有
新明和岩国航空整備㈱	神戸市東灘区	50	航空機	100.0	一部の事務所を賃貸している。 役員の兼任等...有
新明和アクアテックサービス㈱	兵庫県芦屋市	90	産機・環境 システム	100.0	一部の営業所を賃貸している。 当社の販売した製品の保守修理及び据付工事等を委託している。 役員の兼任等...有
新明和(上海)商貿有限公司	中華人民共和国 上海市	千USD 600	産機・環境 システム	100.0	当社の製品の販売及びアフターサービスを委託している。 役員の兼任等...有
ShinMaywa(Bangkok)Co.,Ltd.	タイ国 バンコク市	千THB 6,000	産機・環境 システム	49.0 [51.0]	当社の製品の販売及びアフターサービスを委託している。 役員の兼任等...有
イワフジ工業㈱	岩手県奥州市	300	特装車	100.0	役員の兼任等...有
新明和(上海)精密機械有限公司	中華人民共和国 上海市	千CNY 15,000	産機・環境 システム	100.0	資金援助...有 自動電線処理機の製造を行っている。 役員の兼任等...有
台湾新明和工業股份有限公司	中華民国 台北市	百万TWD 100	パーキング システム	65.0	資金援助...有 機械式駐車設備の製造、販売、保守及び改修を行っている。 役員の兼任等...有
東邦車輛㈱	群馬県邑楽郡邑楽町	100	特装車	100.0	資金援助...有 一部の事務所を賃貸している。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
東京エンジニアリングシステムズ(株)	東京都港区	100	パーキングシステム	100.0	資金援助...有 役員の兼任等...有
新明和オートセールス(株)	横浜市鶴見区	50	特装車	100.0 (100.0)	事務所及び一部の営業所を 賃貸している。 役員の兼任等...有
(持分法適用非連結子会社) ShinMaywa(California),Ltd.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	千USD 100	航空機	100.0	航空機関連の資材調達を委 託している。 役員の兼任等...有
ShinMaywa Industries India Private Limited	インド ニューデリー市	百万INR 20	航空機	100.0	航空機関連の市場調査及び 営業活動を委託している。 役員の兼任等...有
東邦車輛サービス(株)	大阪府泉北郡忠岡町	40	特装車	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) 重慶耐德新明和工業有限公司	中華人民共和国 重慶市	千USD 9,200	特装車	49.0	環境関連車両等の製造及び 販売を行っている。 役員の兼任等...有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載している。
 2 上記子会社のうち特定子会社に該当するものはない。
 3 「議決権の所有(又は被所有)割合」の()内は間接所有で内数、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
航空機	816 [73]
特装車	1,716 [28]
産機・環境システム	772 [238]
パーキングシステム	965 [76]
その他	323 [99]
全社	108 [1]
合計	4,700 [515]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,943	42.2	13.1	7,020,799

セグメントの名称	従業員数(名)
航空機	702
特装車	824
産機・環境システム	573
パーキングシステム	736
全社	108
合計	2,943

(注) 1 従業員数は就業人員数である。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全新明和労働組合協議会が組織されている。なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の増加を背景に、設備投資が底堅さを維持したものの、実質所得の伸び悩み等が消費者マインドの低下を招いたほか、新興国を中心とする海外経済の景気減速に対する懸念が根強く残るなど、不安を抱えた状態で推移した。

こうした中、当社グループは、新たな3カ年の中期経営方針の運営を開始し、「事業基盤の堅持と『殻』を破る新たな挑戦」を基本方針として、企業価値の更なる向上に向けた諸施策を実行した。

当連結会計年度の業績については、受注高は210,066百万円(前期比3.0%増)となり、前期に比べ為替が円安で推移したことが航空機セグメントの増収につながったことなどから、売上高は203,917百万円(前期比5.6%増)となった。

損益面は、為替の円安での推移が寄与したことなどから、営業利益は15,260百万円(前期比11.9%増)、経常利益は15,596百万円(前期比8.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は10,281百万円(前期比12.3%増)となった。

当社グループのセグメント別の経営成績の概要は次のとおりである。なお、各セグメントの受注高及び売上高には、セグメント間の内部受注高及び内部売上高を含んでいる。

(航空機セグメント)

防衛省向けでは、US-2型救難飛行艇の製造作業を受注したほか、救難飛行艇の製造作業の進捗や修理作業の増加等により、受注、売上ともに増加した。

また、民需関連は、為替が円安で推移したほか、ボーイング社向け製品の売上が増加したことなどから、受注、売上ともに増加した。

この結果、当セグメントの受注高は55,502百万円(前期比25.9%増)、売上高は47,262百万円(前期比14.9%増)となり、営業利益は6,546百万円(前期比24.4%増)となった。

(特装車セグメント)

車体等の製造販売では、建設関連車両の需要が極めて高い水準だった前期に比べ受注は減少したものの、物流及び環境関連車両の需要は底堅い状態が継続したことなどから、売上は増加した。

また、保守・修理事業は、受注、売上ともに前期並みの水準となった。

このほか、林業用機械等は、需要が引き続き高水準を維持し、受注、売上ともに増加した。

この結果、当セグメントの受注高は79,674百万円(前期比12.5%減)、売上高は87,487百万円(前期比3.2%増)となり、営業利益は6,748百万円(前期比2.6%減)となった。

(産機・環境システムセグメント)

流体製品は、ポンプなどの機器及びシステムが堅調に推移したことなどから、受注、売上ともに増加した。

また、メカトロニクス製品は、真空成膜装置の受注が減少したことなどから、受注、売上ともに減少した。

このほか、環境関連事業は、運営管理業務の受託等により受注が増加し、廃棄物処理施設の工事進捗等により売上も増加した。

この結果、当セグメントの受注高は31,905百万円(前期比11.6%増)、売上高は30,160百万円(前期比8.0%増)となり、営業利益は1,985百万円(前期比5.7%増)となった。

(パーキングシステムセグメント)

機械式駐車設備は、受注は減少したものの、設備の改修等のリニューアル案件が増加したことなどにより売上は増加した。

また、航空旅客搭乗橋は、受注、売上ともに増加した。

この結果、当セグメントの受注高は30,687百万円(前期比2.8%増)、売上高は29,372百万円(前期比6.9%増)となり、営業利益は1,814百万円(前期比36.4%増)となった。

(その他)

建設事業において、受注は増加し、売上が減少したことなどから、当セグメントの受注高は15,418百万円(前期比15.0%増)、売上高は13,115百万円(前期比11.5%減)となり、営業利益は796百万円(前期比81.1%増)となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、17,085百万円(前期比32.2%増)となった。これは、法人税等の支払が6,665百万円や有形固定資産の取得による支出が5,441百万円、長期借入金の返済による支出が2,000百万円あったものの、税金等調整前当期純利益を計上したことなどに伴い営業活動の結果得られた資金が14,767百万円となったことなどによるものである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、14,767百万円(前期比55.7%増)となった。これは、法人税等の支払額が6,665百万円あったものの、税金等調整前当期純利益を計上したことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、6,458百万円(前期比11.0%増)となった。これは、有形固定資産の取得による支出が5,441百万円、無形固定資産の取得による支出が941百万円あったことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、4,023百万円(前期比14.9%増)となった。これは、長期借入金の返済が2,000百万円、配当金の支払額が1,495百万円あったことなどによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
航空機	43,922	7.8
特装車	88,126	2.3
産機・環境システム	30,960	10.7
パーキングシステム	28,516	0.8
合計	191,526	4.3

- (注) 1 金額は販売価格によっており、各セグメントの金額にはセグメント間の取引を含んでいる。
 2 金額には消費税等を含んでいない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
航空機	55,502	25.9	54,076	18.0
特装車	79,674	12.5	36,242	17.7
産機・環境システム	31,905	11.6	10,653	19.0
パーキングシステム	30,687	2.8	16,674	6.3
その他	15,418	15.0	7,131	47.7
調整額	3,121		248	
合計	210,066	3.0	124,529	4.9

- (注) 1 各セグメントの受注高及び受注残高にはセグメント間の取引を含んでいる。
 2 受注高及び受注残高には消費税等を含んでいない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
航空機	47,262	14.9
特装車	87,487	3.2
産機・環境システム	30,160	8.0
パーキングシステム	29,372	6.9
その他	13,115	11.5
調整額	3,480	
合計	203,917	5.6

- (注) 1 各セグメントの金額にはセグメント間の取引を含んでいる。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱重工業株式会社	19,138	9.9	21,129	10.4

- 3 金額には消費税等を含んでいない。

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しについては、わが国経済は、企業の底堅い収益環境を背景に緩やかながらも安定した成長が期待されるものの、海外経済の減速や、金融市場の急激な変動による景気への影響が懸念されるなど、先行きに不透明感を残した状態で推移するものと考えられる。

こうした中において当社グループは、平成27年4月から運営を開始した3カ年の中期経営方針「New Challenge 100」において定めた「事業基盤の堅持と『殻』を破る新たな挑戦」、「製品やサービスを通じたCSR経営の推進」、「次世代経営者の育成」といった基本方針等に基づく活動を推進し、継続的に収益を計上することができる体制の構築に努める。

事業等ごとの重点施策は、次のとおりである。

(グループ共通)

成長路線への変革に向けたポートフォリオ・マネジメントを実践し、新製品の創出による成長市場への新規参入を目指す。

また、自動化による生産性の向上と競争力の強化に取り組む。

(航空機)

民間航空機向けコンポーネント事業のさらなる拡大を目指すとともに、救難飛行艇の民間転用の実現に向けて取り組む。

(特装車)

日本国内における基盤製品の市場シェアのさらなる向上と戦略製品の販売強化を図るとともに、海外市場での機能部品の売上拡大を目指す。

(産機・環境システム)

流体製品の雨水・防災分野における売上拡大と自動電線処理機のラインアップ拡充を図るほか、薄膜・表面改質分野での高付加価値製品の市場投入に注力する。

また、環境施設の保守・運営管理事業の規模堅持・拡大を図る。

(パーキングシステム)

独創的な高付加価値製品の創出による市場シェアの拡大と、機械式駐車設備の保守契約基数の堅持・拡大に取り組む。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

(1) 急激な景気変動に伴う収益性の悪化

当社グループは、押しなべて社会基盤の整備・強化に資する製品・サービスを提供している。こうした実態に則し、過去からの需要情報を蓄積し、これを基に将来計画の作成及び経営資源の配分を行っているが、想定を大幅に乖離した景気変動が生じた場合、経営の軌道修正を行う間において短期的に収益性が悪化する可能性がある。

(2) 価格の低下による収益性の悪化

当社グループは、各セグメントにおいて、製品・サービスの品質、納期、価格面での競争力の強化に努めているが、想定を上回る価格競争が生じた場合、収益性が悪化する可能性がある。

(3) 大規模災害等の発生

当連結会計年度末現在、当社グループの2ヶ所ある航空機の製造・保守拠点（甲南工場（神戸市東灘区）及び徳島分工場（徳島県板野郡松茂町））が、「東南海・南海地震に関わる防災特別措置法に基づく対策推進地域」に位置している。当社グループでは、防災等に関して各関係機関と連携して必要な措置を講じているが、東南海・南海地震の発生により航空機事業の業務執行に重大な影響を及ぼす可能性がある。

(4) 為替レートの変動

航空機セグメントにおいて、売上の約7割を占める民需関連事業の取引の大半はアメリカドルで行っている。このため、為替変動リスクを軽減するべく為替予約を行っているものの、為替相場が急激に変動した場合は業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 運転資金の確保

当社グループが提供する製品は、全般的に単価が高く、長納期であるため、受注から入金に至る期間も長期に亘ることから、実態に適った運転資金の確保が必須となる。自己資金の充当を前提としているものの、航空機の新型機開発プロジェクトへの参画等、通常以上に多額の運転資金を要する場合は、金融機関からの借入れ等を行うことで運転資金を確保する必要があるが、経営環境の悪化等により金融機関が融資に難色を示した場合、事業運営に支障を来す可能性がある。

(6) 特装車におけるリコール対象車両の発生

特装車の製造・販売を行っている特装車セグメントにおいて、過去に販売した車両が、安全上、もしくは公害防止上の規定（道路運送車両の保安基準）に適合しなくなる恐れがある状態、または適合していない状態で、かつ原因が設計または製作の過程にある場合、当社は国土交通省に届け出を行うとともに、対象車両について無償で点検、修理を行うことが義務付けられている。この場合、該当期間に製造・販売した全車両への遡及対策が求められることから、対処の内容によっては多額の費用が発生する可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループに係る研究開発は、社会基盤の整備・強化に重点を置いた製品・技術を通じて事業の拡大を図ることに主眼を置いて取り組んでいる。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は2,845百万円であり、特定のセグメントに関連付けられない新技術の開発等に係る研究開発費は315百万円である。セグメント別に行った内容は次のとおりである。

(1) 航空機セグメント

航空機構造部材の加工技術等の研究を行っているほか、救難飛行艇をベースとした消防飛行艇への転用に向けた研究等も行っている。

当セグメントに係る研究開発費は353百万円である。

(2) 特装車セグメント

主力製品を中心に、製品ラインアップの強化や次世代型車両の開発に取り組んでいる。

当連結会計年度において、荷台であるコンテナの脱着機能と積載物の排出機能を備えた脱着ポデートラック(7トン車級)について、構造を軽量化したことでクラストップの積載能力を実現した新モデルを商品化した。

また、ボディーをダンプさせることなく積荷を排出できるスライドデッキについて、ボディーの低床化により積載重量の増加を実現した新モデルを商品化した。

さらに、軽量タイプの10トン車級リヤダンプトラックについて、エフゲートを取り付けたモデルをラインアップし、クラストップの積載能力を実現した。

当セグメントに係る研究開発費は712百万円である。

(3) 産機・環境システムセグメント

主にメカトロニクス及び流体分野に重点を置いて製品の開発に取り組んでいる。

当連結会計年度において、自動電線処理機について、最大5,000本/時の業界最高クラスの加工能力と省スペース化を実現した「TRD510」を商品化した。

当セグメントに係る研究開発費は732百万円である。

(4) パーキングシステムセグメント

機械式駐車設備の新製品開発、駐車設備の機能の高度化に向けた開発等に取り組んでいる。

当セグメントに係る研究開発費は716百万円である。

(5) その他

その他事業においては、プロジェクト管理ツールの研究開発等を行った。

当セグメントに係る研究開発費は14百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、186,780百万円(前期比2.5%増)となった。流動資産は140,366百万円(前期比2.7%増)、固定資産は46,413百万円(前期比2.0%増)となった。

流動資産増加の主な要因は、現預金が増加したことなどによるものである。固定資産増加の主な要因は、設備投資により有形固定資産が増加したことなどによるものである。

当連結会計年度末の負債合計は、73,700百万円(前期比3.3%減)となった。流動負債は59,603百万円(前期比1.4%減)、固定負債は14,097百万円(前期比10.5%減)となった。

流動負債減少の主な要因は、仕入債務や未払法人税等が減少したことなどによるものである。固定負債減少の主な要因は、長期借入金を返済したことなどによるものである。

当連結会計年度末の純資産は、113,079百万円(前期比6.7%増)となった。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上や配当金の支払いなどによるものである。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前期末の58.1%から60.5%となり、1株当たり純資産額は前期末の1,062円04銭から1,133円65銭となった。

(2) 経営成績

当連結会計年度の経営成績については、「第2 事業の状況」の1 業績等の概要に記載している。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況」の1 業績等の概要に記載している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは生産能力の拡大と生産体制の合理化及び最適化を重要課題とし、焦点を絞った設備投資を行っている。当連結会計年度においては、設備の導入、更新及び合理化を中心に4,466百万円の設備投資を実施した。

航空機セグメントにおいては、航空機部品の生産能力増強に向けた設備導入を中心に1,355百万円の設備投資を実施した。特装車セグメントにおいては、特装車の生産能力増強に向けた設備導入を中心に2,217百万円の設備投資を実施した。産機・環境システムセグメントにおいては、生産設備の更新及び合理化を中心に401百万円の設備投資を実施した。パーキングシステムセグメントにおいては、設備の新設を中心に277百万円の設備投資を実施した。その他事業については、ソフトウェア事業用資産を中心に87百万円の設備投資を実施した。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
宝塚工場 (兵庫県宝塚市)	航空機 産機・環境 システム	航空機部品 線処理機 成膜装置等 生産設備	612	383	4 (43)	118	1,119	236
小野工場 (兵庫県小野市)	産機・環境 システム	水中ポンプ 等生産設備	520	400	0 (57)	79	1,000	148
上野ビル (東京都台東区)	パーキング システム	その他設備	602	3	1,324 (1)	13	1,943	203
甲南工場 (神戸市東灘区)	航空機	飛行艇等 生産設備	2,096	2,583	15 (116)	1,382	6,077	559
佐野工場 (栃木県佐野市)	特装車	特装車 生産設備	900	915	398 (254)	78	2,292	311
寒川工場 (神奈川県高座郡寒 川町)	特装車	特装車 生産設備	819	525	23 (86) [3]	33	1,401	135
広島工場 (広島県東広島市)	特装車	特装車 生産設備	708	218	70 (93) [79]	62	1,060	184
播磨工場 (兵庫県小野市)	航空機	航空機部品	62	43	0 (39)	385	491	11
東京本部 (横浜市鶴見区)	全社	その他設備	217	4	42 (2) [6]	10	275	150
本社 (兵庫県宝塚市)	全社	その他設備	348	1	10 (44) [0]	145	504	166

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱明和工務店 (神戸市中央区)	その他	その他設備	677	4	1,018 (4)	8	1,709	142
新明和商事㈱ (兵庫県西宮市)	その他	その他設備	234	25	278 (2) 〔2〕	2	541	38
新明和オートエンジニアリング㈱ (横浜市鶴見区)	特装車	その他設備	84	51	396 (2)	137	669	157
イワフジ工業㈱ (岩手県奥州市)	特装車	林業機械等 生産設備	317	635	503 (58)	55	1,511	240
東邦車輛㈱ (群馬県邑楽郡邑楽町)	特装車	特装車 生産設備	722	375	1,698 (111) 〔2〕	79	2,875	367
東京エンジニアリングシステムズ㈱ (埼玉県羽生市) (注)3	パーキング システム	駐車設備 生産設備	676	339	251 (19) 〔12〕	56	1,323	170

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Thai ShinMaywa Co.,Ltd. (タイ国サムサコン 県)	特装車	特装車部品 生産設備	201	176	81 (24)	311	771	82

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含んでいない。
- 2 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は207百万円である。賃借している土地の面積については〔 〕で外書している。
- 3 東京エンジニアリングシステムズ㈱の本店所在地は、東京都港区である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名及び事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完成年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
新明和工業(株) 甲南工場 (神戸市東灘区) (注) 2	航空機	航空機 生産設備	3,112	3,111	自己資金 及び借入金	平成18年 12月	平成28年 9月
新明和工業(株) 甲南工場 (神戸市東灘区) 宝塚工場 (兵庫県宝塚市) (注) 3	航空機	航空機 生産設備	1,055	1,051	自己資金 及び借入金	平成23年 4月	平成28年 9月
新明和工業(株) 甲南工場 (神戸市東灘区)	航空機	航空機 生産設備	1,965	1,476	自己資金 及び借入金	平成26年 4月	平成31年 3月
新明和工業(株) 甲南工場 (神戸市東灘区) 播磨工場 (兵庫県小野市) (注) 4	航空機	航空機 生産設備	2,751	826	自己資金 及び借入金	平成27年 4月	平成30年 3月
新明和工業(株) 尻手地区工場 (横浜市鶴見区)	特装車	その他設備	1,696	57	自己資金 及び借入金	平成28年 3月	平成30年 9月
Thai ShinMaywa Co., Ltd. (タイ国サムコン県) (注) 5	特装車	特装車 生産設備	723	398	自己資金 及び借入金	平成27年 9月	平成29年 3月

(注) 1 上記の金額には消費税等を含んでいない。

2 航空機生産設備は、完成年月を平成27年9月より平成28年9月に変更している。

3 航空機生産設備は、完成年月を平成27年9月より平成28年9月に変更している。

4 航空機生産設備は、事業所名に播磨工場を追加している。また、投資予定額の総額を2,448百万円から2,751百万円に変更している。

5 特装車生産設備は、投資予定額の総額を798百万円から723百万円に変更している。

6 既支払額には事業の用に供しているものを含んでいる。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	100,000,000	100,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	100,000,000	100,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年5月31日(注)	19,727,565	100,000,000		15,981		15,737

(注) 自己株式の消却による減少である。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		41	56	103	197	2	6,126	6,525	
所有株式数 (単元)		24,651	2,917	16,790	33,806	21	21,411	99,596	404,000
所有株式数 の割合(%)		24.75	2.93	16.86	33.94	0.02	21.50	100.00	

(注) 自己株式327,136株は、327単元を「個人その他」、136株を「単元未満株式の状況」の各欄に含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三信株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目25 - 10	9,293	9.29
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	5,995	6.00
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	4,551	4.55
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	4,205	4.21
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都中央区月島四丁目16 - 13)	4,192	4.19
株式会社日立製作所 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6 - 6 (東京都中央区晴海一丁目8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	4,000	4.00
RBC ISB S/A DUB NON RESIDENT/ TREATY RATE UCITS-CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR-ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 (東京都新宿区新宿六丁目27 - 30)	2,900	2.90
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿六丁目27 - 30)	2,375	2.38
新明和グループ従業員持株会	兵庫県宝塚市新明和町1 - 1	2,021	2.02
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11 - 1)	1,785	1.79
計		41,318	41.32

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式は、当該各社の信託業務に係る株式である。

- 2 平成28年3月23日付で、以下のとおりシュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社ほか2社が同年3月15日現在で株式を共同保有している旨の大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されているが、当社として当事業年度末における株主名簿上の所有株式数の確認ができていないことから、上記大株主からは除外している。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8-3	6,419	6.42
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31	2,175	2.18
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31	798	0.80
合計		9,392	9.39

- 3 株式会社日立製作所は、平成28年5月12日付で当社株式4,000千株を売却しており、当社の大株主ではなくなっている。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 327,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,269,000	99,269	
単元未満株式	普通株式 404,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	100,000,000		
総株主の議決権		99,269	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新明和工業株式会社	兵庫県宝塚市 新明和町1-1	327,000		327,000	0.33
計		327,000		327,000	0.33

(注) 当社は、資本効率の向上を図ることを目的として、平成28年5月11日付取締役会決議に基づき、同年5月12日、自己株式4,203千株を取得している。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年5月11日)での決議状況 (取得期間 平成28年5月12日)	5,000,000	3,680,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	4,203,000	3,093,408,000
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,132	9,038,318
当期間における取得自己株式	1,336	1,015,248

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(売却を行った単元未満株式)	250	114,270	1,238	583,593
保有自己株式数	327,136		4,530,234	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、株主への適切な利益還元を経営上の重要な課題と認識しており、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針として、当社の業績、連結決算の内容、中長期的な業績の見通し、将来価値の創造に向けた投資、経営基盤確保のための内部留保等を総合的に勘案して配当金額を決定することとしている。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、事業年度における配当は、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本方針としている。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当金については取締役会、期末配当金については株主総会である。

当事業年度の剰余金の配当については、平成27年10月29日開催の取締役会で1株につき7円の間配当金の支払いを、また平成28年6月29日開催の第92期定時株主総会で1株につき7円の期末配当金の支払いをそれぞれ決議し、年間で1株につき14円の配当を行っている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年10月29日 取締役会決議	697	7
平成28年6月29日 定時株主総会決議	697	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	421	747	965	1,395	1,383
最低(円)	250	334	667	833	691

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	1,365	1,339	1,220	1,095	968	860
最低(円)	1,203	1,174	1,061	915	691	776

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものである。

5 【役員 の 状 況】

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		大西良弘	昭和21年1月26日生	昭和43年4月 平成元年2月 平成8年7月 平成9年6月 平成15年4月 6月 平成18年4月 10月 平成22年4月 平成23年1月 当社入社 当社産業機械事業部宝塚メカトロ 工場回転機部長 当社産機システム事業部長 当社取締役 当社経営企画室長 当社常務取締役 当社取締役 当社専務執行役員 当社航空機事業部長 当社品質保証統括本部長 当社代表取締役(現任) 当社取締役社長(現任)	(注)3	23
取締役 副社長 執行役員		加藤幹章	昭和26年1月28日生	昭和49年4月 平成9年2月 平成12年8月 平成17年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 6月 平成24年4月 平成25年6月 当社入社 当社特装車事業部佐野工場製造部 長 当社特装車事業部佐野工場長 当社特装車事業部次長兼佐野工場 長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社特装車事業部長 当社生産技術統括本部長 当社特装車統括本部長 当社取締役(現任) 当社専務執行役員 当社特装車事業部長 当社副社長執行役員(現任)	(注)3	11
取締役 専務執行役員	社長室長	遠藤圭介	昭和32年9月17日生	昭和56年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成20年4月 6月 平成21年7月 平成23年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年4月 当社入社 当社法務部長 当社社長室長 当社執行役員 当社取締役(現任) 当社社長室長兼人事総務部長 当社常務執行役員 当社企画室長 当社専務執行役員(現任) 当社社長室長(現任)	(注)3	20
取締役 専務執行役員		石丸寛二	昭和32年9月20日生	昭和57年4月 平成14年10月 平成19年1月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 6月 平成26年4月 当社入社 当社航空機事業部技術本部技術1 部長 当社航空機事業部甲南本部長 当社航空機事業部787プロジェク トマネジャー 当社海外事業統括本部長 当社執行役員 当社海外事業統括本部長兼航空機 統括本部長 当社常務執行役員 当社航空機事業部長 当社取締役(現任) 当社専務執行役員(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	パーキング システム 事業部長	五十川 龍之	昭和34年7月2日生	昭和58年4月 平成14年7月 平成15年4月 平成21年6月 平成22年7月 平成24年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成28年4月 当社入社 当社産機システム事業部宝塚工場 パーキング部長 新明和エンジニアリング(株)(現 当 社パーキングシステム事業部) パーキング事業本部設計部長 当社パーキングシステム事業部 パーキング本部副本部長 当社パーキングシステム統括本部 副本部長 当社執行役員 当社パーキングシステム事業部副 事業部長 東京エンジニアリングシステムズ (株)常務取締役 当社パーキングシステム事業部長 (現任) 当社常務執行役員 当社取締役(現任) 当社専務執行役員(現任)	(注)3	8
取締役 常務執行役員	特装車 事業部長	田 沼 勝 之	昭和31年3月5日生	昭和49年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成28年4月 6月 当社入社 当社寒川製造本部長 当社特装車事業部寒川工場長 当社特装車事業部佐野工場長 当社執行役員 当社特装車事業部次長 当社常務執行役員(現任) 当社特装車事業部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	3
取締役 常務執行役員	航空機 事業部長	深 井 浩 司	昭和37年5月18日生	昭和62年4月 平成19年1月 平成20年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成28年4月 6月 当社入社 当社航空機事業部甲南本部技術部 長 当社航空機事業部甲南本部副本 部長兼技術部長 当社航空機統括本部甲南本部長 当社航空機事業部副事業部長兼技 術本部長 当社執行役員 当社航空機事業部長(現任) 当社常務執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	4
取締役		山 本 亘 苗	昭和20年6月14日生	昭和44年4月 平成9年7月 平成11年4月 平成13年4月 平成15年6月 10月 平成19年4月 7月 平成20年6月 松下電器産業(株)(現 パナソニック (株))入社 同社情報システム営業本部長 同社企業システム営業本部長 松下電送システム(株)代表取締役社 長 松下電器産業(株)役員 同社役員兼資材調達本部長 同社常務役員兼調達本部長 同社常務役員兼調達本部長兼グ ローバルロジスティクス本部長 当社社外取締役(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		平松 一夫	昭和22年8月10日生	昭和54年4月 昭和60年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成19年4月 平成20年4月 6月 平成22年6月 平成23年6月 平成28年4月	関西学院大学商学部助教授 同大学商学部教授 学校法人関西学院理事 関西学院大学学長 学校法人関西学院常任理事 同学校法人理事 住友電気工業(株)社外取締役(現任) 大同生命保険(株)社外監査役(現任) 当社社外取締役(現任) (株)池田泉州ホールディングス社外取締役(現任) 池田泉州銀行社外取締役 関西学院大学名誉教授(現任) 学校法人関西学院常任理事(現任)	(注)3	
監査役 (常勤)		水田 雅雄	昭和25年5月2日生	昭和48年4月 平成15年6月 平成18年4月 平成21年6月 7月 平成24年4月 6月 平成26年6月	当社入社 当社経理部長 当社執行役員 当社監査室長 当社取締役 当社財務部長 当社常務執行役員 新明和商事(株)代表取締役 取締役社長 当社監査役(常勤)(現任)	(注)4	18
監査役 (常勤)		金井田 正一	昭和25年10月9日生	昭和46年4月 平成13年8月 平成17年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年4月 6月 平成26年4月 6月 平成27年4月 平成28年6月	当社入社 当社特装車事業部佐野工場設計部長 当社特装車事業部広島工場長 当社特装車事業部佐野工場長兼佐野工場設計部長 当社SHIP統括本部長 当社特装車事業部副事業部長 新明和オートエンジニアリング(株)代表取締役 取締役社長 当社常務執行役員 当社特装車事業部長 当社取締役 当社専務執行役員 当社監査役(常勤)(現任)	(注)5	11
監査役		下河邊 由香	昭和38年3月6日生	平成8年4月 平成15年4月 平成18年6月 平成26年6月	弁護士登録(大阪弁護士会) 宮崎綜合法律事務所(現 弁護士法人宮崎綜合法律事務所)入所 松並法律事務所入所 当社社外監査役(現任) 東洋機械金属(株)社外監査役(現任)	(注)4	
監査役		八木 春作	昭和20年3月8日生	昭和44年4月 昭和47年10月 昭和58年8月 昭和61年6月 平成19年3月 平成24年3月 6月	公認会計士・税理士 吉川幸彦事務所入所 等松・青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士・税理士 八木春作事務所開設 同事務所所長(現任) (株)キーエンス監査役 ダイトエレクトロン(株)社外監査役(現任) 学校法人関西学院監事(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		秋野 啓一	昭和33年10月13日生	昭和56年4月 平成14年4月 平成15年7月 平成18年4月 平成20年10月 平成21年12月 平成22年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成28年4月 6月 ㈱日立製作所入社 同社関西支社公共情報システム営業部長 同社関西支社企画部長兼ビジネスリレーション室長 同社産業・流通システム営業統括本部流通第一営業本部長 同社産業・流通システム営業統括本部流通営業本部長 同社産業・流通システム営業統括本部副営業統括本部長兼流通営業本部長 同社情報・通信システム社事業執行役員産業・流通システム営業統括本部長 同社情報・通信システム社事業執行役員エンタープライズソリューション営業統括本部長 同社情報・通信システム社事業執行役員公共システム営業統括本部長 同社関西支社長(現任) 当社社外監査役(現任)	(注) 5	
計						104

- (注) 1 取締役 山本巨苗及び平松一夫は、社外取締役である。
 2 監査役 下河邊由香、八木春作及び秋野啓一は、社外監査役である。
 3 各取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 4 監査役 水田雅雄及び下河邊由香の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 5 監査役 金井田正一、八木春作及び秋野啓一の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 6 当社は、経営意思決定の迅速化及び経営責任の明確化によるマネジメント機能の強化を図るため、執行役員制度を導入している。執行役員は次の13名で構成されている。なお、このうち、加藤幹章、遠藤圭介、石丸寛二、五十川龍之、田沼勝之及び深井浩司の6名は取締役を兼任している。

副社長執行役員	(生産統括)(資材調達部担当)	加藤 幹章
専務執行役員	(財務・人事・CSR統括)(監査室・人事総務部・財務部担当) 社長室長	遠藤 圭介
専務執行役員	(航空機事業担当)	石丸 寛二
専務執行役員	(技術・品質保証統括)(企画室・技術部・産機システム事業担当) パーキングシステム事業部長	五十川 龍之
常務執行役員	特装車事業部長	田沼 勝之
常務執行役員	航空機事業部長	深井 浩司
常務執行役員	流体事業部長	榎原 敬士
執行役員	産機システム事業部長	浅野 隆弘
執行役員	人事総務部長	西岡 彰
執行役員	特装車事業部次長兼営業本部長	伊丹 淳
執行役員	特装車事業部事業推進部長	富田 政行
執行役員	特装車事業部佐野工場長	小田 浩一郎
執行役員	特装車事業部広島工場長	長尾 嘉宏

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、法令や社会的規範、社会的良識に基づいた企業活動を行うとともに、経営の透明性、合理性を確保し、企業価値を向上させていくことが、コーポレート・ガバナンスにおける最重要課題であると考えている。

企業統治の体制

当社は、事業形態・規模等に鑑み、監査役制度を採用したうえで、執行役員制度を導入している。

執行役員制度は、個別事業の運営に関する権限を執行役員に委譲することで意思決定の迅速化及び責任の明確化によるマネジメント機能の強化を図るとともに、取締役（取締役会）が全社的な見地に立った個別事業の評価及び経営資源の配分等に関する意思決定と監督に専念できるようにするものであり、本制度を採用することによってコーポレート・ガバナンスの強化と業務の効率化の実現を目指している。

また、当社では経営陣の評価及び責任の明確化のため、取締役及び執行役員の任期を1年とするとともに、その人事・報酬等の透明性・妥当性をより一層高めることを目的として、社長の諮問機関として社外の有識者（弁護士、大学教授等）及び社外取締役の数が過半数を占める「経営人事委員会」を任意に設置している。

現在、当社の取締役は9名（うち社外取締役2名）であり、原則月1回開催される取締役会において経営に関する重要事項の決定を行うとともに、取締役の職務の執行の状況を適宜監督している。社外取締役2名には、取締役会において経営の監督（モニタリング）機能と会社経営に関する助言（アドバイス）機能を一層強化する役割を期待しており、いずれも会社等の経営に関して高い識見を有し、かつ当社からの独立性が高い人材を選任している。なお、当社は取締役の定数を10名以内とする旨を定款に定めている。

また、執行役員は13名（うち取締役との兼務6名）であり、個別事業の遂行を主たる職務としている。これら執行役員は、社長の諮問機関であり原則月2回開催される経営会議の構成員として、会社の経営に関する重要事項の審議を行っている。

監査役は5名（うち社外監査役3名）であり、取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席し、役職員から事業の報告を聴取し、決裁書類を閲覧する等により監査を行っている。社外監査役3名はそれぞれ弁護士、公認会計士・税理士、企業の要職にある者から選任しており、これら様々な経験を有する社外監査役が主として各人の専門分野から取締役の職務の執行に関する意見を表明することで監査の中立性と実効性を高めることに寄与している。また、社外監査役の独立性については、当社の顧問弁護士や会計監査において当社の担当者としての立場にあつたことがない人材を選任することなどによって、これを確保している。

なお、当社では、定款の規定に基づき社外取締役及び監査役全員との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を個別に締結している。同契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低限度額である。

会計監査人には、太陽有限責任監査法人を選任し、正しい経営情報を提供することで、公正な立場から会計監査が実施される環境を整えている。

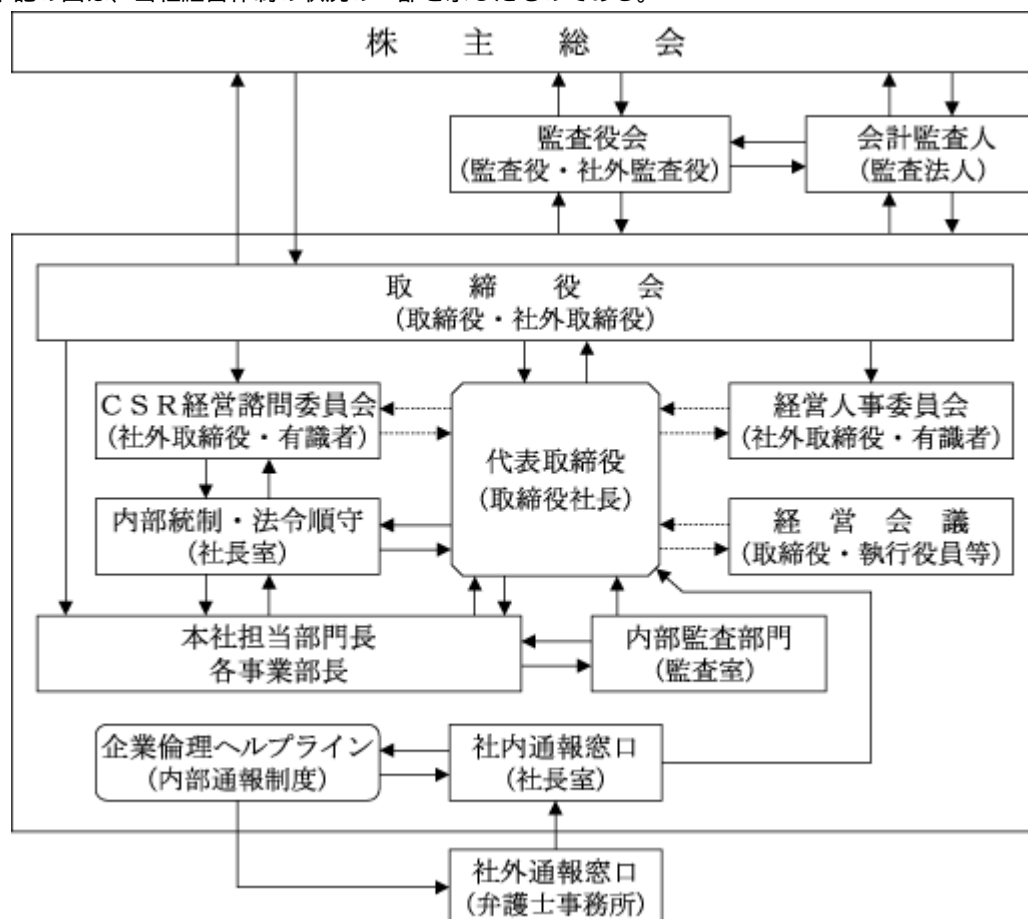
一方、コンプライアンスへの取組みについては、グループ会社を含むすべての従業員が法令や社会的規範、社会的良識に基づいて行動するための指針として「社是」「グループ基本理念」「CSR経営方針」及び「新明和グループ行動基準」を制定し、これらをグループ会社とも共有するとともに、「新明和企業倫理の日」及び「企業倫理月間」を定め、コンプライアンスに関する意識の浸透と諸制度の定着を推進している。これらに加えて当社は、CSR（企業の社会的責任）に関する責任の明確化及び業務の迅速な遂行を目的として、CSRを管掌する執行役員を置くとともに、CSR活動を推進する部署を設置し、その活動等につき社外の委員の数が過半数を占める「CSR経営諮問委員会」の指導及び助言を得る仕組みを設けている。

また、内部監査の実施や、グループ会社の役職員も利用可能な内部通報制度「企業倫理ヘルプライン」の設置など、問題事象の早期把握と自浄作用が働くことを可能にする仕組みを設け、それらを運用することによってコンプライアンス・リスクの排除に努めている。なお、「企業倫理ヘルプライン」の利用状況、通報内容等については取締役会に報告し、その運用状況を監督することとしている。

グループ会社における業務の適正の確保に関しては、グループ会社の管理について定めた規程等に基づき、グループ会社における業務の執行について必要に応じて当社への報告を求め、または当社の担当部門との間で協議を行うこととするほか、必要に応じて当社の役職員をグループ会社の取締役、監査役等として派遣することなどにより、グループ会社の業務執行の状況の把握に努めるとともに、当社とグループ会社との間での報告・協議の促進を図り、もってグループ会社における業務の適正を確保することとしている。

このほか、当社は、株主が議決権を適切に行使するために必要・有益な情報を適切に提供するとともに、決算説明会の開催のほか株主に対するアンケートを定期的実施するなどして株主との建設的な対話を促進・充実させることに努めている。それらの対話において把握した株主の意見等は広報・IRを担当する役員を通じて関係のある役員・部門にも報告するなど、株主との対話に関する適切な体制を整備している。

下記の図は、当社経営体制の状況の一部を示したものである。



内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は監査室がこれを担当しており、人数は10名で構成されている。監査室は、年度監査計画に基づいて当社及び当社グループ会社を対象として内部統制の機能が有効に作用しているかを検証するとともに、その結果に基づく改善・効率化の提案等を行っている。また、内部監査の結果については監査報告を取りまとめ、これを取締役社長をはじめとする取締役及び監査役に提出し、意見・情報の交換を行う等により連携を図っている。

監査役監査は、監査役会で決議された監査方針及び監査計画に基づいて、独立した客観的な立場での監査を実施しており、監査役は、取締役会のほか必要に応じて経営会議その他の重要な会議・委員会に出席し、事業所等への往査、取締役・執行役員・使用人からの報告聴取や取締役会議事録、稟議書その他の重要書類等の閲覧等を通じて監査を行っている。また、代表取締役と定期的に会合を開いて経営及び業務状況について報告を受け意見交換を行うとともに、監査役監査の実施状況とその結果を報告して意見交換を行っているほか、グループ会社の役職員と相互に意見の交換や情報の共有を行うことができるよう、その機会の確保にも努めている。なお、監査役職を補助すべき使用人として監査役スタッフを配置するとともに、必要に応じて関係部門による支援を行うこととしている。

監査役、会計監査人及び内部監査部門である監査室は、相互に連絡・調整して効率的な監査の実施に努めている。監査役は、会計監査人から会計監査の実施状況及びその結果の報告を受ける等、意見及び情報の交換を行っており、また監査室からも内部監査の実施状況及びその結果の報告を受ける等、意見及び情報の交換を行っている。

なお、社外監査役 八木春作氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、会計に関する相当程度の知見がある。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の選任の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名である。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選定するにあたり、会社法に定める要件及び東京証券取引所が定める独立役員の要件のほか、当社と社外取締役候補者及び社外監査役候補者との間における関係等、また当社と当該候補者が帰属し又は帰属していた企業、団体等との間における関係等を勘案し、社外取締役・社外監査役として期待される客観的な立場からの経営に対する率直かつ建設的な助言や監督、公正な監査等を行うことができる高い専門性や豊富な経験を有する者の中から専門領域のバランスを考慮して選任することとしている。

社外取締役 山本亘苗氏は、松下電器産業株式会社（現 パナソニック株式会社）の常務役員及び松下電送システム株式会社の社長等、企業において要職を歴任し、会社経営に関する豊富な実務経験に基づいた高い識見を有しており、同氏の実務的かつ客観的な立場からの監督・助言を受けることによってコーポレート・ガバナンスの一層の充実と取締役会の活性化が期待できるものと判断し、社外取締役として選任している。

社外取締役 平松一夫氏は、関西学院大学商学部において、主として会計学に関する研究・指導を長年行ってきたほか、金融庁 企業会計審議会委員や日本会計研究学会会長等の要職を歴任し、平成25年2月には世界会計学会（IAAER）会長に就任する等、財務会計及び国際会計に係る研究分野での世界的権威として財務及び会計に関する高い知見を有している。これに加えて、関西学院大学学長及び学校法人関西学院常任理事並びに住友電気工業株式会社社外取締役等、学校法人及び企業における要職を歴任し、経営に関する豊富な実務経験を有しており、同氏の実務的かつ客観的な立場からの監督・助言を受けることによってコーポレート・ガバナンスの一層の充実と取締役会の活性化が期待できるものと判断し、社外取締役として選任している。なお、同氏が兼職している学校法人関西学院及び株式会社池田泉州ホールディングスと当社との間に社外取締役の独立性に影響を及ぼすような特別の関係はない。また、同氏がその他兼職している住友電気工業株式会社及び大同生命保険株式会社については、当社との間にそれぞれ部品の販売等、生命保険契約に係る取引関係があるが、取引金額が僅少であることから、社外取締役の独立性に影響を及ぼすような特別の関係はない。

なお、当社は山本亘苗氏及び平松一夫氏を株式会社東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たす社外取締役としてそれぞれ独立役員に選定している。

社外監査役 下河邊由香氏は、弁護士としての豊富な実務経験に基づき、法律に関する相当程度の知見を有し、企業法務にも精通していることから、主として法律の観点から客観的かつ公正な監査及び取締役会に対する有益な意見を得ることができるものと判断し、社外監査役として選任している。なお、同氏が兼職している東洋機械金属株式会社は当社の株主であるが、持株比率は1%未満と僅少であり、社外監査役の独立性に影響を及ぼすような特別の関係はない。

社外監査役 八木春作氏は、公認会計士及び税理士としての豊富な実務経験に基づき、会計に関する相当程度の知見を有しているとともに、上場会社の監査役を歴任し、企業経営における監査に精通していることから、主として会計の観点から客観的かつ公正な監査及び取締役会に対する有益な意見を得ることができるものと判断し、社外監査役として選任している。なお、同氏が兼職している学校法人関西学院と当社との間に社外監査役の独立性に影響を及ぼすような特別の関係はない。また、同氏がその他兼職しているダイトエレクトロン株式会社と当社との間には資材調達に係る取引関係があるが、取引金額は僅少であり、社外監査役の独立性に影響を及ぼすような特別の関係はない。

社外監査役 秋野啓一氏は、株式会社日立製作所において関西支社長の要職にあり、また、これまでも同社の多くの部門において要職を歴任するなど、実業界における豊富な経験に基づいた客観的かつ公正な監査及び取締役会に対する有益な意見を得ることができるものと判断し、社外監査役として選任している。なお、同氏が兼職している株式会社日立製作所と当社との間には部品の販売等に係る取引関係があるが、取引金額は僅少であり、社外監査役の独立性に影響を及ぼすような特別の関係はない。

これらの豊富な実務経験、高い専門性等を有する社外取締役及び社外監査役によって客観的な立場からの助言や監督、公正な監査等が行われており、当社の経営に対する監督・監査機能の強化が果たされていると考えている。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役との資本的関係については、「第4 提出会社の状況」の「5 役員の状況」に記載のとおりである。

ロ．社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携

社外取締役は、取締役会等を通じて内部監査、監査役監査及び会計監査の状況を把握しており、必要に応じて取締役会等において客観的かつ公正な立場から意見の表明等を行っている。また、社外取締役との連携について、会計監査人からの依頼に応じて迅速に対応できるような体制を取っている。

社外監査役は、監査会において策定された監査計画及び役割分担に基づいて監査を行うとともに、監査室及び会計監査人と情報・意見の交換を行う等して相互に連携している。また、社外監査役は取締役会に出席するほか、取締役社長とも定期的に意見の交換を行っており、これらの場においても客観的かつ公正な立場から意見の表明等を行っている。

なお、社外取締役及び社外監査役に対しては、主として取締役会事務局及び専任の監査役スタッフを通じて必要な情報を的確に提供するように努めており、取締役会と監査役会は、必要に応じて、情報の円滑な提供が確保されているか確認している。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	344	188		156		7
監査役 (社外監査役を除く。)	39	39				2
社外役員	36	30		6		5

- (注) 1 当事業年度末日時点における取締役及び監査役の在籍人員は13名(取締役8名、監査役5名)である。
 2 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含んでいない。
 3 取締役の報酬限度額は、平成24年6月26日開催の第88期定時株主総会において月額25百万円以内(うち社外取締役2百万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない)とすることを決議している。
 4 監査役の報酬限度額は、平成24年6月26日開催の第88期定時株主総会において月額5百万円以内とすることを決議している。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

該当事項なし。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項なし。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬は、月額報酬と賞与で構成している。

月額報酬は、株主総会において承認された範囲内で、職責や成果を総合的に勘案して決定している。

賞与は、当該事業年度の営業利益をベースとしつつ、中期経営方針の進捗状況など中長期的な要素も加味し、これらを総合的に勘案して決定している。

また、役員の報酬の決定方法に関しては、報酬の透明性及び妥当性を高めるべく、社外取締役及び社外の有識者（弁護士、大学教授等）が委員の過半数を占める「経営人事委員会」を設置しており、役員の報酬を決定するにあたっては、あらかじめ同委員会に諮問することとしている。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 38銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 4,627百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東プレ(株)	320,000	601	取引関係の維持
前田道路(株)	250,000	487	取引関係の維持
いすゞ自動車(株)	294,200	469	取引関係の維持
東洋機械金属(株)	1,000,800	464	取引関係の維持
月島機械(株)	300,000	371	取引関係の維持
A N Aホールディングス(株)	1,082,579	348	取引関係の維持
(株)カナモト	100,000	346	取引関係の維持
日野自動車(株)	165,375	283	取引関係の維持
日立化成(株)	94,951	244	取引関係の維持
(株)タクマ	222,000	209	取引関係の維持
日立金属(株)	79,831	147	取引関係の維持
(株)日立ハイテクノロジーズ	38,115	139	取引関係の維持
日立建機(株)	51,788	108	取引関係の維持
日立キャピタル(株)	38,724	98	取引関係の維持
マツダ(株)	23,562	57	取引関係の維持
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	13,125	49	取引関係の維持
日東電工(株)	5,500	44	取引関係の維持
極東開発工業(株)	31,173	42	取引関係の維持
川西倉庫(株)	50,000	30	取引関係の維持
東京建物(株)	28,013	24	取引関係の維持
オリックス(株)	10,000	16	取引関係の維持
東急不動産ホールディングス(株)	14,310	11	取引関係の維持
(株)丸運	32,743	8	取引関係の維持

(注) N K S Jホールディングス(株)は、平成26年9月1日付けで損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)へ商号変更している。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東プレ(株)	320,000	671	取引関係の維持
前田道路(株)	250,000	464	取引関係の維持
A N Aホールディングス(株)	1,082,579	343	取引関係の維持
いすゞ自動車(株)	294,200	341	取引関係の維持
東洋機械金属(株)	1,000,800	338	取引関係の維持
月島機械(株)	300,000	289	取引関係の維持
(株)カナモト	100,000	264	取引関係の維持
(株)タクマ	222,000	223	取引関係の維持
日野自動車(株)	165,375	201	取引関係の維持
日立化成(株)	94,951	192	取引関係の維持
(株)日立ハイテクノロジーズ	38,115	120	取引関係の維持
日立キャピタル(株)	38,724	94	取引関係の維持
日立金属(株)	79,831	92	取引関係の維持
日立建機(株)	51,788	92	取引関係の維持
川西倉庫(株)	50,000	43	取引関係の維持
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	13,125	41	取引関係の維持
マツダ(株)	23,562	41	取引関係の維持
極東開発工業(株)	31,173	35	取引関係の維持
日東電工(株)	5,500	34	取引関係の維持
東京建物(株)	14,006	19	取引関係の維持
オリックス(株)	10,000	16	取引関係の維持
東急不動産ホールディングス(株)	14,310	10	取引関係の維持
(株)丸運	32,743	8	取引関係の維持

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項なし。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりである。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	高木 勇	太陽有限責任監査法人	
	荒井 巖		

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

2 監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他11名である。

その他

イ．取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとするを定款で定めている。

ロ．株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

1) 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

2) 中間配当金

当社は、株主への機動的な利益分配を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)をすることができる旨を定款で定めている。

ハ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	48		53	0
連結子会社				
計	48		53	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項なし。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、生産性向上設備投資促進税制の認定申請に係る確認業務である。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案して決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制整備のため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人の行う研修に参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,920	17,085
受取手形及び売掛金	77,519	76,642
商品及び製品	2,635	2,865
仕掛品	7 23,274	7 20,702
原材料及び貯蔵品	12,955	15,066
繰延税金資産	5,227	5,436
その他	1 2,172	1 2,585
貸倒引当金	38	19
流動資産合計	136,664	140,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 11,874	4 11,883
機械装置及び運搬具（純額）	4 6,706	4 7,058
土地	6 7,031	6 7,079
建設仮勘定	760	1,667
その他（純額）	4 1,468	4 1,441
有形固定資産合計	27,841	29,131
無形固定資産	2,164	2,402
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 5 6,527	1, 5 5,917
長期貸付金	1 270	1 245
退職給付に係る資産	3,568	2,641
繰延税金資産	1,778	2,529
その他	5 3,412	5 3,605
貸倒引当金	61	58
投資その他の資産合計	15,496	14,879
固定資産合計	45,502	46,413
資産合計	182,167	186,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,214	31,472
短期借入金	188	
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払費用	10,917	12,481
未払法人税等	4,253	3,070
役員賞与引当金	211	239
製品保証引当金	45	27
工事損失引当金	7 2,628	7 3,200
その他	7,997	7,111
流動負債合計	60,457	59,603
固定負債		
長期借入金	2,000	
繰延税金負債	95	26
再評価に係る繰延税金負債	49	47
退職給付に係る負債	10,166	11,063
その他	3,438	2,961
固定負債合計	15,750	14,097
負債合計	76,208	73,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	15,737	15,737
利益剰余金	72,736	81,522
自己株式	145	154
株主資本合計	104,310	113,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,095	1,717
土地再評価差額金	6 378	6 376
為替換算調整勘定	692	420
退職給付に係る調整累計額	854	1,856
その他の包括利益累計額合計	1,554	94
非支配株主持分	93	85
純資産合計	105,958	113,079
負債純資産合計	182,167	186,780

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	193,131	203,917
売上原価	1, 2, 4 158,131	1, 2, 4 166,985
売上総利益	35,000	36,932
販売費及び一般管理費	3, 4 21,365	3, 4 21,671
営業利益	13,635	15,260
営業外収益		
受取利息	15	17
受取配当金	79	101
持分法による投資利益	300	237
受取賃貸料	20	21
保険配当金	171	178
為替差益	125	
その他	141	126
営業外収益合計	855	682
営業外費用		
支払利息	38	27
売上割引	11	12
為替差損		208
休止固定資産費用	26	23
シンジケートローン手数料	16	18
その他	22	56
営業外費用合計	115	346
経常利益	14,375	15,596
特別利益		
投資有価証券売却益	5 123	5 24
特別利益合計	123	24
特別損失		
固定資産売却損	13	
固定資産処分損	6 268	6 233
投資有価証券評価損		7 15
特別損失合計	282	248
税金等調整前当期純利益	14,216	15,372
法人税、住民税及び事業税	5,571	5,458
法人税等調整額	503	366
法人税等合計	5,067	5,091
当期純利益	9,148	10,281
非支配株主に帰属する当期純損失()	10	0
親会社株主に帰属する当期純利益	9,159	10,281

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	9,148	10,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	708	377
土地再評価差額金	5	2
為替換算調整勘定	273	219
退職給付に係る調整額	259	1,001
持分法適用会社に対する持分相当額	123	61
その他の包括利益合計	1,369	1,656
包括利益	10,518	8,624
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,517	8,632
非支配株主に係る包括利益	0	8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,981	15,737	63,349	134	94,934
会計方針の変更による 累積的影響額			1,523		1,523
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,981	15,737	64,873	134	96,457
当期変動額					
剰余金の配当			1,295		1,295
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,159		9,159
自己株式の取得				10	10
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			7,863	10	7,852
当期末残高	15,981	15,737	72,736	145	104,310

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,387	383	307	1,114	195	93	95,223
会計方針の変更による 累積的影響額							1,523
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,387	383	307	1,114	195	93	96,746
当期変動額							
剰余金の配当							1,295
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,159
自己株式の取得							10
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	708	5	385	259	1,358	0	1,359
当期変動額合計	708	5	385	259	1,358	0	9,212
当期末残高	2,095	378	692	854	1,554	93	105,958

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,981	15,737	72,736	145	104,310
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,981	15,737	72,736	145	104,310
当期変動額					
剰余金の配当			1,495		1,495
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,281		10,281
自己株式の取得				9	9
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		0	8,786	8	8,777
当期末残高	15,981	15,737	81,522	154	113,088

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,095	378	692	854	1,554	93	105,958
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,095	378	692	854	1,554	93	105,958
当期変動額							
剰余金の配当							1,495
親会社株主に帰属する 当期純利益							10,281
自己株式の取得							9
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	377	2	272	1,001	1,648	8	1,657
当期変動額合計	377	2	272	1,001	1,648	8	7,120
当期末残高	1,717	376	420	1,856	94	85	113,079

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,216	15,372
減価償却費	4,093	4,362
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	517	603
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	22
受取利息及び受取配当金	95	119
支払利息	38	27
持分法による投資損益(は益)	300	237
固定資産売却損益(は益)	13	
固定資産処分損益(は益)	268	233
売上債権の増減額(は増加)	8,912	745
たな卸資産の増減額(は増加)	2,334	218
仕入債務の増減額(は減少)	3,924	596
その他の固定負債の増減額(は減少)	291	364
その他	3,650	984
小計	14,784	21,207
利息及び配当金の受取額	201	253
利息の支払額	37	27
法人税等の支払額	5,462	6,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,485	14,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		72
有形固定資産の取得による支出	4,575	5,441
有形固定資産の売却による収入	89	11
無形固定資産の取得による支出	924	941
投資有価証券の取得による支出	2	2
事業譲受による支出	195	
その他	208	156
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,817	6,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	225	287
短期借入金の返済による支出	37	449
長期借入金の返済による支出	2,000	2,000
自己株式の取得による支出	10	9
配当金の支払額	1,295	1,495
ファイナンス・リース債務の返済による支出	385	357
その他		0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,503	4,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	176	120
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	340	4,165
現金及び現金同等物の期首残高	12,550	12,920
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	28	
現金及び現金同等物の期末残高	1 12,920	1 17,085

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

連結子会社は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略している。

(2) 非連結子会社の数 9社

ShinMaywa(California),Ltd.

ShinMaywa Industries India Private Limited

東邦車輛サービス株式会社

のぎエコセンター株式会社(SPC)、エコセンター湘南株式会社(SPC)

エコセンター大磯株式会社(SPC)、アイタック株式会社

新明和ハートフル株式会社、大和総業株式会社

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 3社

ShinMaywa(California),Ltd.

ShinMaywa Industries India Private Limited

東邦車輛サービス株式会社

持分法適用の関連会社数 1社

重慶耐德新明和工業有限公司

(2) 持分法非適用の非連結子会社数 6社

のぎエコセンター株式会社(SPC)、エコセンター湘南株式会社(SPC)

エコセンター大磯株式会社(SPC)、アイタック株式会社

新明和ハートフル株式会社、大和総業株式会社

持分法非適用の関連会社数 2社

株式会社カミック

鈴鹿エコセンター株式会社(PFI)

持分法非適用の非連結子会社及び持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

前連結会計年度において持分法非適用の非連結子会社であったShinMaywa Aerotech Pte.Ltd.は、当連結会計年度中に清算終了している。また、大和矢崎サービス株式会社は、大和総業株式会社との合併により消滅している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社

ShinMaywa(America),Ltd. 12月31日

ShinMaywa(Asia)Pte.Ltd. 12月31日

新明和(上海)商貿有限公司 12月31日

ShinMaywa(Bangkok)Co.,Ltd. 12月31日

新明和(上海)精密機械有限公司 12月31日

台湾新明和工業股份有限公司 12月31日

決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、子会社の決算日の財務諸表に基づき連結している。ただし、連結決算日の差異により生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券：

 その他有価証券

 時価のあるもの……決算日の市場価格に基づく時価法

 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。

 時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

デリバティブ：時価法

たな卸資産：主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)：定率法

 ただし、一部の連結子会社については定額法によっている。

 なお、当社及び主要な国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)：定額法

 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(おおむね5年)に基づく定額法によっている。

 リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

役員賞与引当金

 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上している。

製品保証引当金

 一部の連結子会社は、製品のアフターサービス費及び完成工事の補償費用の支出に備えるため、過去の実績額に基づいて計上している。

工事損失引当金

 当社及び一部の連結子会社は、受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が確実であり、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により費用処理している。

 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

小規模企業等における簡便法の採用

 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はない。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他の流動資産	18百万円	18百万円
投資有価証券	19	19
長期貸付金	243	225

なお、上記の資産は、関連会社の借入金の担保に供しているものである。

2 保証債務

履行保証保険契約に基づく債務に対する連帯保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
エコセンター湘南(株)	29百万円	エコセンター湘南(株) 29百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	19百万円	20百万円

4 有形固定資産に対する減価償却累計額及び減損損失累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産に対する 減価償却累計額及び減損損失累計額	67,276百万円	69,393百万円

5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	916百万円	954百万円
その他の投資等(出資金)	1,088	1,181

6 建設業を営む連結子会社について、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額金を純資産の部に計上している。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出
- ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	197百万円	198百万円

7 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。
 工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品	85百万円	56百万円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれている。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
116百万円	248百万円

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
2,628百万円	3,200百万円

3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料及び手当	8,084百万円	8,275百万円
貸倒引当金繰入額	1	22
役員賞与引当金繰入額	211	239
退職給付費用	515	453
研究開発費	2,496	2,529

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
2,789百万円	2,845百万円

5 投資有価証券売却益

前連結会計年度に計上した投資有価証券売却益は、主に株式会社日陸の株式売却に係るものである。

当連結会計年度に計上した投資有価証券売却益は、三菱電機株式会社の株式売却に係るものである。

6 固定資産処分損

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	136百万円	165百万円
機械装置及び運搬具	116	61
その他	15	5
計	268百万円	233百万円

7 投資有価証券評価損

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
株式		15百万円
計		15百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	950百万円	605百万円
組替調整額		8
税効果調整前	950	614
税効果額	241	236
その他有価証券評価差額金	708	377
土地再評価差額金		
当期発生額		
組替調整額		
税効果調整前		
税効果額	5	2
土地再評価差額金	5	2
為替換算調整勘定		
当期発生額	273	219
組替調整額		
税効果調整前	273	219
税効果額		
為替換算調整勘定	273	219
退職給付に係る調整額		
当期発生額	46	1,695
組替調整額	407	274
税効果調整前	453	1,420
税効果額	194	419
退職給付に係る調整額	259	1,001
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	123	61
その他の包括利益合計	1,369百万円	1,656百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	100,000,000			100,000,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	309,053	10,201		319,254

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10,201株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	697	7	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	598	6	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	797	8	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	100,000,000			100,000,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	319,254	8,132	250	327,136

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加8,132株は、単元未満株式の買取りによる増加である。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少250株は、単元未満株式の売却による減少である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	797	8	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	697	7	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	697	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	12,920百万円	17,085百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	12,920百万円	17,085百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に特装車、航空機の製造販売業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入等により調達している。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入等により調達している。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されている。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、殆どが1年以内の期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。

借入金は、主に営業取引及び設備投資に係る資金調達である。借入金は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引である。先物為替予約取引は、将来の為替変動に伴う市場価格リスクを有している。また、契約先金融機関の契約不履行によるリスクを有している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内で定められた手順に従い、営業債権である受取手形及び売掛金について、営業部門及び経理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い国内金融機関とのみ取引を行い、契約不履行のリスクの軽減を図っている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、内部管理規程に基づき、案件毎に決裁権者による稟議決裁を受け、財務部が取引、記帳及び契約先との残高照会等を行っている。月次の取引実績は財務部所管の役員に報告している。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っていない。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各事業部門からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注2)参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,920	12,920	
(2) 受取手形及び売掛金	77,519		
貸倒引当金(1)	24		
	77,495	77,494	0
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,936	4,936	
資産計	95,351	95,351	0
(1) 支払手形及び買掛金	32,214	32,214	
(2) 長期借入金	4,000	4,000	
負債計	36,214	36,214	
デリバティブ取引(2)	(156)	(156)	

(1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,085	17,085	
(2) 受取手形及び売掛金	76,642		
貸倒引当金(1)	12		
	76,629	76,629	0
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,288	4,288	
資産計	98,003	98,003	0
(1) 支払手形及び買掛金	31,472	31,472	
(2) 長期借入金	2,000	2,000	
負債計	33,472	33,472	
デリバティブ取引(2)	520	520	

(1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 長期借入金

長期借入金は変動金利であり、短期間で市場金利を反映しており、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	674	674

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,920			
受取手形及び売掛金	77,444	75		
合計	90,364	75		

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,085			
受取手形及び売掛金	76,594	47		
合計	93,680	47		

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,000	2,000			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,000				

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項なし。

2 満期保有目的の債券

該当事項なし。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,789	1,720	3,068
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	4,789	1,720	3,068
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	146	160	13
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	146	160	13
合計		4,936	1,881	3,055

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額674百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,228	1,793	2,435
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	4,228	1,793	2,435
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	59	64	5
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	59	64	5
合計	4,288	1,857	2,430	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額674百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	142	123	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	142	123	

当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	45	24	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	45	24	

5 連結会計年度中に減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において、有価証券について15百万円(その他有価証券の株式15百万円)減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	11,750		156	156
合計		11,750		156	156

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	11,004		520	520
合計		11,004		520	520

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項なし。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金基金制度及び退職一時金制度に加え、確定拠出年金制度を設けているほか、一部の国内連結子会社は、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理している。

なお、一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	24,238	23,040
会計方針の変更による累積的影響額	2,402	
会計方針の変更を反映した期首残高	21,836	23,040
勤務費用	1,096	1,182
利息費用	218	144
数理計算上の差異の発生額	1,162	1,518
退職給付の支払額	1,290	1,187
過去勤務費用の発生額	0	
その他	17	
退職給付債務の期末残高	23,040	24,698

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	16,466	17,517
期待運用収益	238	320
数理計算上の差異の発生額	1,208	176
事業主からの拠出額	413	423
退職給付の支払額	808	717
その他	0	
年金資産の期末残高	17,517	17,367

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,094	1,075
退職給付費用	143	158
退職給付の支払額	168	143
その他	6	
退職給付に係る負債の期末残高	1,075	1,090

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	13,949	14,726
年金資産	17,517	17,367
	3,568	2,641
非積立型制度の退職給付債務	10,166	11,063
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,597	8,421
退職給付に係る負債	10,166	11,063
退職給付に係る資産	3,568	2,641
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,597	8,421

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	1,096	1,182
利息費用	218	144
期待運用収益	238	320
数理計算上の差異の費用処理額	385	252
過去勤務費用の費用処理額	21	21
簡便法で計算した退職給付費用	143	158
確定給付制度に係る退職給付費用	1,626	1,439

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	21	21
数理計算上の差異	432	1,442
合計	453	1,420

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	101	123
未認識数理計算上の差異	1,363	2,805
合計	1,261	2,682

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	77%	79%
株式	19%	16%
その他	4%	5%
合 計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	主として0.6%	主として0.1%
長期期待運用収益率	1.5%	1.8%
一時金選択率	70%	70%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度221百万円、当連結会計年度225百万円であった。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度58百万円、当連結会計年度40百万円であった。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額	74,916	83,744
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	100,891	104,880
差引額	25,975	21,136

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.1% (平成26年3月分拠出額)

当連結会計年度 1.2% (平成27年3月分拠出額)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度 23,226百万円、当連結会計年度 22,875百万円)、剰余金または不足額() (前連結会計年度 2,749百万円、当連結会計年度1,739百万円)である。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度24百万円、当連結会計年度26百万円)を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	76百万円	75百万円
退職給付に係る負債	3,248	3,386
賞与引当金	1,727	1,822
たな卸資産評価損	464	524
減価償却費	277	283
固定資産減損損失	1,189	1,136
工事損失引当金	870	1,002
その他	1,575	1,533
繰延税金資産小計	9,429	9,765
評価性引当額	224	193
繰延税金資産合計	9,204	9,572
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	7	7
有価証券評価差額金	955	714
差額負債調整勘定	143	69
退職給付に係る資産	1,159	816
その他	29	33
繰延税金負債合計	2,295	1,640
繰延税金資産の純額	6,909百万円	7,931百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の33.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が472百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が466百万円、その他有価証券評価差額金が37百万円それぞれ増加するとともに、退職給付に係る調整累計額が43百万円減少している。また、再評価に係る繰延税金負債の金額が2百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、兵庫県その他の地域において、賃貸用のマンション等を所有している。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は92百万円(主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)、固定資産売却損は1百万円(特別損失に計上)であり、平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は94百万円(主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,828	1,721
期中増減額	106	57
期末残高	1,721	1,663
期末時価	3,546	3,534

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は不動産売却(49百万円)である。
 3 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっている。その他の物件については、土地は適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額により、建物等の償却性資産は連結貸借対照表計上額をもって時価としている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。当社は、全社横断的な機能を統括する組織を本社機構とし、事業に直結する生産活動を担う組織については、取り扱う製品等に応じて事業部門として区分し、管理する体制となっている。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「航空機事業」、「特装車事業」、「産機・環境システム事業」及び「パーキングシステム事業」の4つを報告セグメントとしている。

「航空機事業」は、飛行艇及び海外航空機メーカー向けの航空機部品を製造・販売している。

「特装車事業」は、ダンプトラック、テールゲートリフタ、塵芥車等の特装車及び林業用機械を製造・販売している。

「産機・環境システム事業」は、ポンプ、水処理関連製品、自動電線処理機及びごみ処理設備・機器等を製造・販売している。

「パーキングシステム事業」は、機械式駐車設備、航空旅客搭乗橋の製造・販売及び保守・改修を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	41,143	84,775	27,928	27,440	181,288	11,843	193,131		193,131
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		5	8	47	61	2,984	3,045	3,045	
計	41,143	84,780	27,937	27,488	181,349	14,827	196,176	3,045	193,131
セグメント利益	5,263	6,929	1,878	1,330	15,401	439	15,841	2,206	13,635
セグメント資産	44,996	65,135	23,304	15,824	149,261	12,580	161,842	20,324	182,167
その他の項目									
減価償却費	1,179	1,499	620	452	3,752	173	3,925	167	4,093
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	726	2,328	719	432	4,206	63	4,269	139	4,408

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 2,206百万円には、セグメント間取引消去 14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,191百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費である。
- (2) セグメント資産の調整額20,324百万円には、セグメント間取引消去 10,847百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産31,171百万円が含まれている。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産である。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額139百万円には、セグメント間取引消去 39百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額178百万円が含まれている。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高 外部顧客への 売上高	47,262	87,462	30,155	29,359	194,240	9,677	203,917		203,917
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		25	4	12	42	3,437	3,480	3,480	
計	47,262	87,487	30,160	29,372	194,283	13,115	207,398	3,480	203,917
セグメント利益	6,546	6,748	1,985	1,814	17,094	796	17,891	2,631	15,260
セグメント資産	48,711	65,508	24,260	15,272	153,752	22,600	176,352	10,427	186,780
その他の項目									
減価償却費	1,210	1,691	587	518	4,007	175	4,183	179	4,362
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,704	2,502	647	461	5,316	109	5,426	231	5,657

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 2,631百万円には、セグメント間取引消去 162百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,468百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費である。
- (2) セグメント資産の調整額10,427百万円には、セグメント間取引消去 24,573百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産35,000百万円が含まれている。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産である。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額231百万円には、セグメント間取引消去 100百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額332百万円が含まれている。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
147,522	8,244	31,559	5,804	193,131

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
155,775	8,834	33,862	5,445	203,917

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱重工業株式会社	21,129	航空機,特装車

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,062円04銭	1,133円65銭
1株当たり当期純利益金額	91円88銭	103円15銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,159	10,281
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,159	10,281
普通株式の期中平均株式数(株)	99,686,330	99,677,519

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を実施した。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るため。

(2) 取得の方法

平成28年5月11日の終値736円で、平成28年5月12日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)において買付けの委託を行う(その他の取引制度や取引時間への変更は行わない)。

当該買付注文は当該取引時間限りの注文とする。

(3) 取得の内容

取得する株式の種類：当社普通株式

取得する株式の総数：5,000,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合：5.02%)

株式取得価額の総額：3,680百万円(上限)

(4) 取得結果

平成28年5月12日、上記による取得の結果、当社普通株式4,203,000株(取得価額3,093百万円)の買付を行い、当該決議に基づく自己株式の取得は全て終了した。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	188			
1年以内に返済予定の長期借入金	2,000	2,000	0.26	
1年以内に返済予定のリース債務	194	188		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,000			
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	278	181		平成29年～平成33年
その他有利子負債				
合計	4,661	2,369		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	87	47	31	12

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	43,503	94,851	143,891	203,917
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	4,457	9,359	12,012	15,372
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,909	6,135	7,766	10,281
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.19	61.56	77.92	103.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.19	32.37	16.36	25.23

決算日後の状況

該当事項なし。

訴訟

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,510	12,554
受取手形	16,521	15,052
売掛金	3 40,187	3 43,408
商品及び製品	545	499
仕掛品	19,372	16,979
原材料及び貯蔵品	9,396	11,760
前払費用	317	326
繰延税金資産	3,854	3,974
その他	1, 3 4,645	1, 3 6,563
貸倒引当金	19	70
流動資産合計	103,331	111,047
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,582	8,520
構築物	772	813
機械及び装置	4,942	5,205
車両運搬具	107	87
工具、器具及び備品	791	860
土地	2,901	2,962
リース資産	196	105
建設仮勘定	810	1,605
有形固定資産合計	19,104	20,160
無形固定資産		
ソフトウェア	817	1,506
その他	824	394
無形固定資産合計	1,641	1,900
投資その他の資産		
投資有価証券	5,251	4,627
関係会社株式	1 5,558	1 6,100
出資金	866	866
関係会社出資金	736	736
関係会社長期貸付金	1 355	1 337
繰延税金資産	247	567
その他	3,252	3,620
投資その他の資産合計	16,267	16,856
固定資産合計	37,013	38,918
資産合計	140,345	149,965

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 20,296	3 23,244
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払金	3 2,589	3 2,930
未払費用	3 8,162	3 9,641
未払法人税等	3,016	1,793
前受金	354	406
預り金	3 6,960	3 8,398
役員賞与引当金	122	162
工事損失引当金	2,136	2,561
その他	162	13
流動負債合計	45,800	51,150
固定負債		
長期借入金	2,000	
リース債務	3 212	3 115
退職給付引当金	5,041	5,697
その他	2,638	2,340
固定負債合計	9,892	8,153
負債合計	55,692	59,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金		
資本準備金	15,737	15,737
その他資本剰余金		0
資本剰余金合計	15,737	15,737
利益剰余金		
利益準備金	2,128	2,128
その他利益剰余金		
別途積立金	22,050	22,050
繰越利益剰余金	26,884	33,288
利益剰余金合計	51,063	57,467
自己株式	145	154
株主資本合計	82,637	89,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,015	1,628
評価・換算差額等合計	2,015	1,628
純資産合計	84,652	90,661
負債純資産合計	140,345	149,965

【損益計算書】

	前事業年度		当事業年度	
	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
売上高	2	135,356	2	146,651
売上原価	2	113,562	2	123,542
売上総利益		21,793		23,109
販売費及び一般管理費	1	13,207	1	13,368
営業利益		8,586		9,740
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	2	1,450	2	1,873
その他		409		272
営業外収益合計		1,860		2,146
営業外費用				
支払利息	2	35	2	28
その他		67		302
営業外費用合計		102		330
経常利益		10,343		11,556
特別利益				
投資有価証券売却益		3		
特別利益合計		3		
特別損失				
固定資産売却損		1		
固定資産処分損	3	205	3	219
関係会社投融資等損失			4	162
特別損失合計		207		381
税引前当期純利益		10,140		11,175
法人税、住民税及び事業税		3,675		3,479
法人税等調整額		273		203
法人税等合計		3,402		3,276
当期純利益		6,737		7,898

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,981	15,737		15,737	2,128	22,050	19,767	43,946
会計方針の変更による 累積的影響額							1,675	1,675
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,981	15,737		15,737	2,128	22,050	21,443	45,621
当期変動額								
剰余金の配当							1,295	1,295
当期純利益							6,737	6,737
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							5,441	5,441
当期末残高	15,981	15,737		15,737	2,128	22,050	26,884	51,063

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	134	75,531	1,353	1,353	76,884
会計方針の変更による 累積的影響額		1,675			1,675
会計方針の変更を反映した 当期首残高	134	77,206	1,353	1,353	78,560
当期変動額					
剰余金の配当		1,295			1,295
当期純利益		6,737			6,737
自己株式の取得	10	10			10
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			661	661	661
当期変動額合計	10	5,430	661	661	6,092
当期末残高	145	82,637	2,015	2,015	84,652

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	15,981	15,737		15,737	2,128	22,050	26,884	51,063
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,981	15,737		15,737	2,128	22,050	26,884	51,063
当期変動額								
剰余金の配当							1,495	1,495
当期純利益							7,898	7,898
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			0	0			6,403	6,403
当期末残高	15,981	15,737	0	15,737	2,128	22,050	33,288	57,467

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	145	82,637	2,015	2,015	84,652
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	145	82,637	2,015	2,015	84,652
当期変動額					
剰余金の配当		1,495			1,495
当期純利益		7,898			7,898
自己株式の取得	9	9			9
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			386	386	386
当期変動額合計	8	6,395	386	386	6,008
当期末残高	154	89,032	1,628	1,628	90,661

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。

時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ・・・時価法

(3) たな卸資産・・・主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)・・・定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(おおむね5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が確実であり、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりである。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

なお、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なる。

4. 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更した。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更する。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額は無い。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
その他の流動資産	18百万円	18百万円
関係会社株式	19	19
関係会社長期貸付金	243	225

なお、上記の資産は、関連会社の借入金の担保に供しているものである。

2 保証債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
金融機関からの借入金等に対する連帯保証		金融機関からの借入金等に対する連帯保証
Thai ShinMaywa Co.,Ltd.	298百万円	Thai ShinMaywa Co.,Ltd. 45百万円
履行保証保険契約に基づく債務に対する連帯保証		履行保証保険契約に基づく債務に対する連帯保証
エコセンター湘南(株)(SPC)	29	エコセンター湘南(株)(SPC) 29
工事契約に係る契約履行保証金に対する再保証		工事契約に係る契約履行保証金に対する再保証
ShinMaywa (Asia)Pte. Ltd.	56	ShinMaywa (Asia)Pte. Ltd.
計	384百万円	計 75百万円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(関係会社長期貸付金を除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	5,185百万円	7,005百万円
短期金銭債務	5,567	18,785
長期金銭債務	153	69

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
貸倒引当金繰入額	2百万円	17百万円
従業員給料及び手当	4,660	4,831
退職給付費用	352	309
役員賞与引当金繰入額	122	162
減価償却費	457	470
研究開発費	2,387	2,341
販売費に属する費用のおおよその割合	52%	52%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	48%	48%

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	6,511百万円	7,113百万円
仕入高	4,866	3,988
営業取引以外の取引高	1,614	2,026

3 固定資産処分損

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	97百万円	125百万円
構築物	37	34
機械及び装置	63	55
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	7	2
その他		0
計	205百万円	219百万円

4 関係会社投融資等損失

当事業年度に計上した関係会社投融資等損失は、台湾新明和工業股份有限公司に係るものであり、内訳は株式評価損92百万円、貸倒引当金繰入額69百万円である。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,528百万円、関連会社株式29百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,070百万円、関連会社株式29百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	844百万円	948百万円
賞与引当金	1,307	1,369
工事損失引当金	704	787
その他	2,768	2,746
繰延税金資産小計	5,624	5,852
評価性引当額	574	619
繰延税金資産合計	5,050	5,233
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	911	674
差額負債調整勘定	38	17
繰延税金負債合計	949	691
繰延税金資産の純額	4,101百万円	4,541百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9	5.2
住民税等均等割額	0.9	0.8
評価性引当額の増減	0.3	0.8
税額控除	4.5	4.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.3	3.5
その他	0.3	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6%	29.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の33.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が349百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が385百万円、その他有価証券評価差額金が36百万円それぞれ増加している。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を実施した。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るため。

(2) 取得の方法

平成28年5月11日の終値736円で、平成28年5月12日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)において買付けの委託を行う(その他の取引制度や取引時間への変更は行わない)。

当該買付注文は当該取引時間限りの注文とする。

(3) 取得の内容

取得する株式の種類：当社普通株式

取得する株式の総数：5,000,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合：5.02%)

株式取得価額の総額：3,680百万円(上限)

(4) 取得結果

平成28年5月12日、上記による取得の結果、当社普通株式4,203,000株(取得価額3,093百万円)の買付を行い、当該決議に基づく自己株式の取得は全て終了した。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額
有形固定資産	建物	31,541	711	300	722	31,952	23,432
	構築物	4,354	212	63	162	4,503	3,689
	機械及び装置	26,868	1,656	562	1,356	27,962	22,757
	車両運搬具	623	57	28	77	652	565
	工具、器具及び備品	8,016	550	274	473	8,292	7,431
	土地	2,901	61			2,962	
	リース資産	519	20	35	111	504	398
	建設仮勘定	810	1,218	423		1,605	
	計	75,635	4,489	1,689	2,903	78,435	58,274
無形固定資産	ソフトウェア	1,343	1,062	150	373	2,255	748
	その他	837	117	545	2	409	14
	計	2,180	1,179	695	375	2,664	763

(注) 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載している。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	19	70	19	70
役員賞与引当金	122	162	122	162
工事損失引当金	2,136	2,561	2,136	2,561

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、当社の公告掲載URLは次のとおりである。 http://www.shinmaywa.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めている。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類、確認書	事業年度 (第91期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月25日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の訂正報告 書及びその添付書類、確認 書	事業年度 (第91期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 関東財務局長に提出
(3) 内部統制報告書	事業年度 (第91期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月25日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第92期第1四半期)	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月6日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第92期第2四半期)	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月11日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第92期第3四半期)	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月10日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書			平成27年6月30日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における 議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書である。			
(6) 自己株券買付状況報告書			平成28年6月14日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月29日

新明和工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	木	勇	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒	井	巖	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新明和工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新明和工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年5月11日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、同年5月12日に取得した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新明和工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、新明和工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月29日

新明和工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	木	勇	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒	井	巖	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新明和工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新明和工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年5月11日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、同年5月12日に取得した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていない。